

令和2年度予算・税制改正大綱に望む

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 池田博之
代表幹事 深野弘行

政府は本年6月、『経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2019』を閣議決定した。「財政健全化」は我が国にとって最優先課題であり、本年10月の消費税率引上げが予定通り施行されることを評価する。

当会経済政策委員会は、提言「平成31年度予算・税制改正大綱に望む」（2018年11月）において、高齢化に伴う医療費・介護費の増加や将来の金利上昇により政府債務が膨張を続ける状況下、日本国債の信認が失われれば、いつでも“財政破綻（国が資金繰りに窮する状況）”が起ころう、との危機感を共有した。これ以上将来世代にツケを回せば、社会保障制度の維持は困難になることは明白である。政府には健全な危機感の下、「将来視点による議論の展開」と「痛みの伴う改革の断行」に“待ったなし”で取り組んでいただきたい。

同時に、我が国が国際競争を勝ち抜くためには、新産業の創出、生産性の向上による経済成長が必要不可欠である。中長期での経済成長を見据え、イノベーション創出を促す成長戦略についても、積極的な舵取りを願いたい。

以上の問題意識のもと、「守り」と「攻め」の観点から、令和2年度予算・税制改正大綱に向けて4つの要望を取りまとめた。政府には早期の着手を求める。

1. 持続可能な社会保障制度の構築に向けた抜本改革

～デジタルトランスフォーメーションの果実を取り込む～

急速に少子高齢化が進展する我が国では、2040年頃には高齢者人口（65歳以上）がピークを迎えることが予測され、今後医療・介護を中心に社会保障費が増え続ける。このような状況下、持続可能な社会保障制度を構築するには、歳出削減・歳入拡大に向けた改革が不可欠である。

現状の改革に目を向けると、医療費削減・効率化に対して一部着手されているものの、医療機関が持つ膨大なデータを利用した抜本的な改革には至っていない。

また、歳入拡大に向けた「ストックへの課税強化」の鍵となるマイナンバーの活用は未だ低調と言わざるを得ない。年金制度改革面では、世代間格差位の是正が課題であることに加え、人生100年時代を迎える中、国民が安心して暮らすことができる仕組みの構築が急務である。

要望事項

- ✓ 医療のデジタル化による、健康増進・健康寿命の延伸・健康格差の縮小と医療サービス効率化・医療費削減の両立（医療データの統合や匿名化による流通促進等パーソナルデータの活用を通じた、①未病から治療に至るまでの医療行為の大幅な効率化、②新薬の効果検証、③他の疾病への応用可能性の検証等）
- ✓ 「ストックへの課税強化」に向けたマイナンバーの活用
- ✓ 「人生100年時代」に相応しい年金制度改革ならびに自助による将来資産形成を促進する環境整備への着手（厚生年金への加入要件緩和および加入促進、長期・分散型の資産運用に対する税制優遇措置の拡充等）

2. 独立財政機関の設置による財政の透明性・客観性の確保

財政健全化が進まない背景には、歳出抑制に対する法的枠組みの欠如および財政運営における透明性・客観性の不足がある。また、従前の政府の財政計画は、高い経済成長の達成を前提とした見通し（成長実現ケース）に基づいているが、より保守的な見通し（足元の潜在成長率並みのベースラインケース）を前提として計画を策定すべきである。

OECD加盟諸国では、財政規律の強化に向けた改革として、独立性のある立場で国の財政を監視・評価する独立財政機関が設置されてきた。我が国でも独立財政機関の設置による財政計画のPDCAの仕組みを導入し、財政運営の透明性・客観性を高めて国民の間で健全な危機感を共有するとともに、長期（50年程度）の財政見通しを策定し、将来世代の視点を踏まえた財政運営がなされる仕組みとすべきである。

要望事項

- ✓ 独立性・客観性が十分に担保された独立財政機関の設置（独立性の高い“三条委員会”の新設、もしくは、憲法上の独立機関である会計検査院が将来における財政の健全性・持続性の評価・勧告を行う等の抜本的な機能強化等）
- ✓ （独立性・客観性のある財政見通しを基に、）消費税率10%超の更なる引上げに係る議論への早急な着手

3. イノベーションを促す成長戦略の実行と予算・税制措置の拡大

我が国の再生のためには、財政健全化に加え、イノベーションの促進による経済成長が不可欠である。我が国の成長戦略の重点分野は、デジタル革命・データ利活用の推進、イノベーション創出・スタートアップ支援、規制・制度改革、労働法制改革等が挙げられる。これらの重点分野に対する取り組み強化と予算・税制措置の拡充を求める。

要望事項

- ✓ 「デジタル社会への移行」に向けた積極的な戦略の実行（規制の緩和・撤廃、最先端技術の社会実装、科学技術分野への重点的な投資）
- ✓ データ利活用社会の前提となる個人認証のデジタル化とデータシステムの統合に向けた関係

者協議の開始（個人認証データの望ましい管理手法につき、産学官による協議を開始。早急に結論を得、認証システムをスタートさせる）

- ✓ デジタル・ガバメントの推進（国を挙げての情報システム・データ標準化、地方自治体のデジタル・ガバメント早期実現）
- ✓ 研究開発税制の拡充ならびに「法人によるベンチャー企業投資」に対する税制優遇措置
- ✓ 「デジタルトランスフォーメーション」、「人生 100 年時代」を見据えた労働法制改革（雇用流動施策への取り組み、リカレント教育支援の充実等、社会人が新たな知識や技術を習得することを促す環境創出）
- ✓ 大学の持つシーズの社会実装の大幅な加速（①国公立大学の教員に対する行動制限の大幅な緩和、②シーズの目利き人材育成とその雇用と運用の受け皿となる組織への支援拡充、③社会実装に向けた国内・国外交流支援の拡充）
- ✓ 多発する大規模災害に対するレジリエンス向上（災害への備えの充実）、東京一極集中是正に向けた広域インフラ整備（リニア中央新幹線および北陸新幹線の早期全線開業等）、スマートシティ実現等に対する投資の拡充による経済活動の基盤強化

4. 大阪・関西万博および IR（統合型リゾート）に対する取り組み推進

大阪・夢洲における 2025 年大阪・関西万博開催は、政府が掲げる「観光立国の実現」に大きく寄与する。一方、開催に向け、オールジャパン体制で取り組まなければならない課題は山積しており、今後は資金面での連携に留まらず、コンセプト、会場計画、企画プロセス等あらゆる面での官民連携が必要となる。

また、大阪府・市が夢洲への誘致を進める IR（統合型リゾート）についても、万博とのシナジーを最大化するためには、IR の万博前開業が極めて重要である。これに向け、政府による区域整備計画の認定プロセスの早期遂行を強く要望する。

要望事項

- ✓ 2025 年大阪・関西万博開催に向けたオールジャパン体制での取り組み強化（資金面の連携に留まらない幅広い連携の強化）
- ✓ 「未来社会の実験場」に相応しい規制緩和・撤廃
- ✓ IR（統合型リゾート）の区域整備計画認定プロセスの早期遂行

以 上